

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、賃貸建物および構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とし、その具体的な金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。このため、当該支給見込額につきましては引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,653,603千円
土地	68,280千円
賃貸不動産	767,629千円
投資有価証券	197,940千円
計	2,687,454千円

上記の担保物件に対応する債務は、長期借入金1,811,800千円、1年内返済予定の長期借入金780,340千円、短期借入金490,800千円であります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,489,594千円
- (3) 受取手形割引高 348,527千円
- (4) 電子記録債権割引高 39,182千円
- (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ①短期金銭債権 50,564千円
- ②短期金銭債務 2,883千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

572,516千円

仕入高

28,112千円

営業取引以外の取引高

18,707千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度の 期首株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	11,600,000株	一株	一株	11,600,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度の 期首株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	26,807株	4,323株	一株	31,130株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

①新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

②新株予約権の目的となる株式の数 48,000株

③新株予約権の事業年度末残高 5,136千円

(4) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,353,305	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## 5. 税効果会計に関する注記

当事業年度(平成26年3月31日現在)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産(流動)	
・賞与引当金損金繰入限度額超過額	5,990
・未払事業所税否認	6,289
・未払事業税否認	1,077
・未払費用否認	6,502
・棚卸資産評価損	1,092
・環境対策費	3,014
繰延税金資産(流動)小計	23,967
・評価性引当額	△23,967
繰延税金資産(流動)の純額	—
繰延税金資産(固定)	
・役員退職慰労引当金	6,456
・退職給付信託	36,470
・株式報酬費用	1,123
・貸倒引当金	717
・繰越欠損金	285,566
・資産除去債務	3,921
繰延税金資産(固定)小計	334,254
・評価性引当額	△334,254
繰延税金資産(固定)合計	—
繰延税金負債(固定)	
・土地圧縮積立金	11,606
・固定資産圧縮積立金	190,083
・その他有価証券評価差額金	445,734
・その他	164
繰延税金負債(固定)小計	647,589
繰延税金負債(固定)の純額	647,589
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%
(調整)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.9%
・住民税均等割	1.1%
・評価性引当額の増減	△40.1%
・更正による還付税額	△0.4%
・その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.7%
(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されない事になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。	
この税率変更により、繰延税金負債の金額は582千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。	

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達並びに営業過程に係る運転資金であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	956,880	956,880	—
(2) 受取手形	169,463	169,463	—
(3) 電子記録債権	243,623	243,623	—
(4) 売掛金	1,201,316	1,201,316	—
(5) 投資有価証券	1,794,820	1,794,820	—
資産計	4,366,105	4,366,105	—
(1) 支払手形	387,799	387,799	—
(2) 買掛金	1,394,925	1,394,925	—
(3) 短期借入金	658,200	658,200	—
(4) 長期借入金	3,001,100	3,001,100	—
負債計	5,442,025	5,442,025	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式等は証券取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33,425
関係会社株式	1,059,995
出資金	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	956,880
受取手形	169,463
電子記録債権	243,623
売掛金	1,201,316
合計	2,571,285

(注)4. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
短期借入金	658,200	—	—
長期借入金	958,800	2,023,300	19,000
合計	1,617,000	2,023,300	19,000

(注)5. 「負債 (4) 長期借入金」には、「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県さいたま市において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

当事業年度における賃貸等不動産に関する損益は、146,172千円であります。

### (2) 賃貸等不動産時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首 残高 (千円)	当事業年度 増減額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	
767,987	91	768,078	1,696,400

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は資産の取得(34百万円)、減少額は減価償却(34百万円)であります。

(注)3. 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて外部鑑定会社で算定した金額であります。

## 8. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資等の金額	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	475,347千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,948千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金 又は出 資 金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人 主要株主	伊藤忠丸紅鉄鋼 株 式 会 社	30,000	鉄鋼 商社	直接13.47%	有	原材料 仕 入	ブリキ板 等の仕入	2,800	買掛金	1,263

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 関係会社等

種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	新生製缶 株式会社	200	180缶製 造販売	直接38.15%	有	資本取引	出 資	—	関係会社 株式	1,059
						営業取引	製品等の 販 売	572	受取手形 売掛金	90
						営業取引 以外	システム 使用料	1	未収金	0
						営業取引	製品等の 仕 入	28	支払手形 買掛金	12
						営業取引 以外	機 械 の 購 入 等	17	未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 新生製缶株式会社は、平成25年4月1日付で、当社の関連会社であったJNMホールディング株式会社と同社の100%子会社であるJFE製缶株式会社および太陽製罐株式会社の合併した会社であります。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 233円40銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6円63銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上